



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,314		4,880		5,399		2,939	
2021年3月期	123,649	11.9	4,673	30.7	5,094	25.8	2,147	51.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,332百万円 (60.0%) 2021年3月期 8,334百万円 (378.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.93	168.43	2.6	3.4	3.9
2021年3月期	120.94	120.51	1.9	3.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	158,216	114,790	71.4	6,535.42
2021年3月期	159,629	115,178	71.1	6,419.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,903百万円 2021年3月期 113,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,155	6,806	12,358	14,469
2021年3月期	8,595	1,169	9,335	9,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				115.00	115.00	2,034	95.1	1.8
2022年3月期				140.00	140.00	2,418	82.9	2.2
2023年3月期(予想)				145.00	145.00		67.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	9.4	6,000	23.0	6,000	11.1	3,700	25.9	214.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,293,516 株	2021年3月期	19,293,516 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,017,897 株	2021年3月期	1,604,826 株
期中平均株式数	2022年3月期	17,400,635 株	2021年3月期	17,758,226 株

自己株式数には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,134		94		2,974		1,699	
2021年3月期	93,624	13.1	890	57.3	3,242	28.1	1,280	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.69	97.40
2021年3月期	72.11	71.86

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	134,257	106,315	79.1	6,146.48
2021年3月期	138,466	109,611	79.0	6,187.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 106,184百万円 2021年3月期 109,452百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 決算補足説明資料 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

### （1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、個人消費や企業活動が制限され厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展等により日常生活や経済活動の正常化が期待されましたが、年明けからはオミクロン株による感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化やサプライチェーンの混乱に加えて、為替レートの急激な円安進行による原燃料価格高騰等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の最終年度（新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしたことから、最終年度を1年間延長しております。）にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

新型コロナウイルス感染症に加えて、原燃料価格高騰等の影響を大きく受けましたが、設計改善等のコストダウンを推進し、機能ソリューション事業は、各分野において回復基調となりました。アパレル事業は、店舗販売の低迷及びロックダウンによる海外工場の操業停止影響を受けました。また、ライフクリエイト事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業や時短営業の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は124,314百万円（前期は123,649百万円）、営業利益は4,880百万円（前期は4,673百万円）、経常利益は5,399百万円（前期は5,094百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,939百万円（前期は2,147百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は3,770百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

（セグメント別の概況）

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムの巣ごもり需要継続に加え、輸出・工業用フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA機器向け製品の回復と半導体市場の需要増により、好調に推移しました。電子部品分野は、世界的な半導体不足に伴う部材調達の長期化影響を受けましたが、コストダウン活動が寄与しました。メディカル分野は、一部の地域で新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、中国市場及び医療用レーザーの伸長により好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は56,138百万円（前期は49,673百万円）、営業利益は8,032百万円（前期は4,852百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は675百万円減少しましたが、営業利益に与える影響はありません。

### ＜アパレル事業＞

アパレル事業全体では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況低迷などにより、店頭販売が影響を受けましたが、EC、通販チャンネルは好調に推移しました。インナーウェア分野は、メンズ商品がベトナム工場の操業休止に加え店頭販売不振の影響を受けましたが、レディース商品は接着技術を用いた差異化ファンデーション商品群や環境配慮型素材の新商品が好調に推移しました。レッグウェア分野は、ストッキング着用機会の減少により販売が苦戦したことから、工場稼働停止による生産調整を実施し、収益性の低下に伴い棚卸資産評価損を計上しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は57,197百万円（前期は62,640百万円）、営業損失は557百万円（前期は営業利益2,306百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,922百万円減少し、営業利益は39百万円増加しております。

### ＜ライフクリエイト事業＞

不動産関連分野は、賃貸事業は堅調に推移しましたが、ショッピングセンター事業で、緊急事態宣言等による時短営業やイベント中止が続き、集客に影響を受けました。スポーツクラブ分野は、緊急事態宣言再発令および自治体からの要請に伴う臨時休館・営業時間短縮等の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は11,576百万円（前期は11,976百万円）、営業利益は453百万円（前期は482百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は172百万円減少し、営業利益は3百万円減少しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産、負債、純資産の状況）

総資産は158,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,413百万円減少しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4,752百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,327百万円、建設仮勘定の増加1,541百万円であり、主な減少要因は、前橋地区、東京地区の固定資産を譲渡したことや、スポーツクラブ分野及びレッグウェア分野で減損損失を計上したこと等による建物及び構築物の減少5,824百万円及び土地の減少1,647百万円、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少3,674百万円、受取手形及び売掛金の減少1,080百万円であります。

負債は43,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少しました。主な減少要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の減少7,557百万円であり、主な増加要因は、流動負債その他の増加1,823百万円（設備関係未払金等）、未払法人税等の増加1,741百万円、支払手形及び買掛金の増加1,097百万円、固定負債その他の増加1,065百万円（長期リース債務等）であります。

純資産は114,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加2,939百万円、為替換算調整勘定の増加1,575百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,034百万円、自己株式の取得による減少1,919百万円、その他有価証券評価差額金の減少927百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,752百万円増加し、14,469百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して560百万円増加し、9,155百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益5,566百万円、減価償却費6,058百万円、減損損失3,513百万円、売上債権の減少1,699百万円、その他流動負債の増加1,175百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は固定資産除売却損益4,641百万円、棚卸資産の増加2,004百万円、法人税等の支払額1,043百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,637百万円増加し、6,806百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は固定資産の売却による収入9,405百万円、投資有価証券の売却による収入3,810百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は固定資産の取得による支出4,741百万円、投資有価証券の取得による支出1,095百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,022百万円減少し、12,358百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出7,335百万円、配当金の支払い2,027百万円、自己株式の取得による支出1,919百万円であります。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	64.9	64.6	64.6	71.1	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	47.7	38.7	46.0	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.3	1.8	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.3	49.5	59.0	77.6	61.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

##### (中期経営計画)

当社グループは、前中期経営計画「CAN20」の成果と課題および外部環境の変化を踏まえ、2022年度～2024年度の3カ年を推進期間とする新中期経営計画「VISION 2030 stage1」を公表しました。

新中期経営計画「VISION 2030 stage1」は、2030年のビジョンと目標を明確化し、バックキャスト方式で現状とのギャップを埋めゴールを目指すという考え方にに基づき、その第一段階の経営計画として策定しました。2030年ビジョンとして「新しい価値を創造し『ここちよさ』を提供することで持続可能な社会の実現に貢献します」を掲げ、「変革と挑戦」をキーワードに、経済的利益と社会的利益を両立させるサステナブル経営を通じて社会貢献と当社グループの持続的成長の実現を目指します。また、各事業セグメントの役割・位置づけを明確にして「VISION 2030 stage1」を推進してまいります。

なお、新中期経営計画「VISION 2030 stage1」の詳細につきましては、本日（2022年5月13日）公表の『新中期経営計画「VISION 2030 stage1」の策定について』をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

※当社ホームページ <https://www.gunze.co.jp/>

##### (対処すべき課題)

新型コロナウイルスの感染拡大から2年以上経過しましたが、現時点で収束する見通しが立っておらず、今後も新型コロナウイルスとの共存「withコロナ」を前提とした事業運営を継続する必要があります。また、ロシアのウクライナへの侵攻による影響も加わり、原燃料価格の高騰、更には急激な円安進行など経営を取り巻く環境は不透明感と厳しさが増しております。各事業において生産性向上の取り組みやグローバル最適生産体制によりコスト競争力を強化するとともに、原材料調達網の拡充を図ってまいります。なお、自助努力を超えるコスト高に対しては適切な価格転嫁を適宜進めてまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は環境対応型新商品の市場投入に加え、国内ではサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）計画を継続推進してまいります。また、デジタル技術の横展開により生産革新を進める一方、米国・中国・アセアン等海外拡販を強化してまいります。エンジニアリングプラスチックス分野は、主力のOA市場向け製品のシェア拡大に加え、健康・医療関連ならびに産業機器向け製品の拡販を目指します。メディカル分野は、米国・中国の販売強化と次期大型新商品の上市とともに、競争力向上を目的に組織再編を検討してまいります。

アパレル事業では、消費行動変化に伴い伸長しているECチャネルや直営店舗のDtoCルートでの更なる拡販と他社とのコラボレーションを推進してまいります。インナーウェア分野は、消費者の天然素材回帰、カジュアル化、健康志向、環境意識の高まりに即したヘルス&ウェルネス商品やエシカル商品を拡充するとともに、フェムテック商品や差異化ファンデーション商品等レディスインナーの拡販を強化してまいります。また、環境への取り組みとして国内主力工場にて再生可能エネルギーを使ったCO2排出量の実質ゼロ化と無人化ライン（一部）からなるネットゼロファクトリー計画を推進してまいります。レッグウェア分野は、消費者ニーズの変化に基づく市場対応力を強化し、健康関連含むレギンスやボトムカテゴリーの新商品を積極的に展開するとともに、生産拠点の再編等による構造改革を推進してまいります。

ライフクリエイト事業では、商業施設の収益力向上の推進や投資効率を重視した物件別管理を強化してまいります。グリーン分野では、CO2削減に向け固定量増加に積極的に取り組むとともに、スポーツクラブ分野は、withコロナへの対応強化、地域・店舗特性に合わせた会員拡大およびスクール事業拡大を図ってまいります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、前中期経営計画「CAN20第2フェーズ」の期間中、配当性向50%、総還元性向100%を目安に利益還元を実施してまいりました。当期の配当につきましては、総還元性向100%の範囲内であることから、配当予想どおり1株当たり140円を予定しております。

また、新中期経営計画「VISION2030」では、連結ROEが株主資本コストを上回るまで、総還元性向100%を継続することとし、安定的・継続的な利益還元を実現するため、DOE（株主資本配当率）2.2%以上を目安に配当を実施してまいります。次期の配当につきましては、1株当たり145円を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,717	14,469
受取手形及び売掛金	27,715	26,634
商品及び製品	21,094	21,361
仕掛品	5,714	6,702
原材料及び貯蔵品	4,302	5,630
短期貸付金	580	644
その他	2,983	3,768
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	72,090	79,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,045	109,634
減価償却累計額	△82,355	△75,769
建物及び構築物(純額)	39,689	33,864
機械装置及び運搬具	94,587	92,985
減価償却累計額	△83,859	△82,921
機械装置及び運搬具(純額)	10,727	10,064
工具、器具及び備品	7,823	8,335
減価償却累計額	△6,430	△6,068
工具、器具及び備品(純額)	1,393	2,266
土地	12,173	10,526
リース資産	1,199	2,289
減価償却累計額	△1,036	△1,839
リース資産(純額)	162	450
建設仮勘定	776	2,318
有形固定資産合計	64,923	59,490
無形固定資産		
ソフトウェア	663	777
その他	948	566
無形固定資産合計	1,612	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	15,638	11,964
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	1,574	2,371
その他	3,859	3,898
貸倒引当金	△71	△51
投資その他の資産合計	21,004	18,183
固定資産合計	87,539	79,016
資産合計	159,629	158,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,830	8,928
短期借入金	4,913	5,018
コマーシャル・ペーパー	500	-
1年内返済予定の長期借入金	7,301	2,402
未払法人税等	397	2,139
賞与引当金	1,436	1,361
設備関係支払手形	96	942
事業譲渡損失引当金	-	218
その他	8,387	10,211
流動負債合計	30,863	31,221
固定負債		
長期借入金	4,581	2,317
債務保証損失引当金	44	115
退職給付に係る負債	3,645	3,750
長期預り敷金保証金	4,750	4,389
その他	566	1,631
固定負債合計	13,587	12,203
負債合計	44,451	43,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,674	6,566
利益剰余金	84,456	81,184
自己株式	△6,904	△4,399
株主資本合計	110,298	109,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,393
繰延ヘッジ損益	16	△35
土地再評価差額金	△45	△26
為替換算調整勘定	389	1,964
退職給付に係る調整累計額	575	183
その他の包括利益累計額合計	3,256	3,480
新株予約権	158	131
非支配株主持分	1,465	1,755
純資産合計	115,178	114,790
負債純資産合計	159,629	158,216

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	123,649	124,314
売上原価	85,666	86,700
売上総利益	37,982	37,614
販売費及び一般管理費	33,309	32,734
営業利益	4,673	4,880
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	439	384
固定資産賃貸料	271	276
為替差益	-	160
助成金収入	212	409
その他	194	93
営業外収益合計	1,155	1,375
営業外費用		
支払利息	125	146
固定資産賃貸費用	264	279
為替差損	4	-
操業休止関連費用	-	190
その他	338	239
営業外費用合計	734	856
経常利益	5,094	5,399
特別利益		
固定資産売却益	170	5,447
投資有価証券売却益	1,466	923
その他	34	-
特別利益合計	1,671	6,370
特別損失		
固定資産除売却損	172	805
投資有価証券売却損	1,428	196
投資有価証券評価損	39	299
減損損失	※1 402	※1 3,513
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 963	※2 410
事業構造改善費用	-	563
工場移転費用	139	193
その他	264	221
特別損失合計	3,410	6,203
税金等調整前当期純利益	3,356	5,566
法人税、住民税及び事業税	703	2,625
法人税等調整額	390	△72
法人税等合計	1,093	2,553
当期純利益	2,262	3,013
非支配株主に帰属する当期純利益	115	73
親会社株主に帰属する当期純利益	2,147	2,939

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,262	3,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,939	△927
繰延ヘッジ損益	△40	△51
為替換算調整勘定	△134	1,689
退職給付に係る調整額	1,306	△391
その他の包括利益合計	6,071	319
包括利益	8,334	3,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,234	3,154
非支配株主に係る包括利益	99	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,701	84,351	△6,727	110,397
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			2,147		2,147
自己株式の取得				△391	△391
自己株式の処分		△26		214	187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△26	105	△177	△99
当期末残高	26,071	6,674	84,456	△6,904	110,298

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,617	57	△45	507	△731	△2,830	187	1,385	109,139
当期変動額									
剰余金の配当									△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益									2,147
自己株式の取得									△391
自己株式の処分									187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,939	△40	-	△118	1,306	6,086	△28	79	6,138
当期変動額合計	4,939	△40	-	△118	1,306	6,086	△28	79	6,039
当期末残高	2,321	16	△45	389	575	3,256	158	1,465	115,178

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,674	84,456	△6,904	110,298
会計方針の変更による累積的影響額			△149		△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,071	6,674	84,307	△6,904	110,148
当期変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益			2,939		2,939
連結範囲の変動			220		220
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
自己株式の取得				△1,919	△1,919
自己株式の処分		△16		103	87
自己株式の消却		△4,321		4,321	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,230	△4,230		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△107	△3,123	2,505	△725
当期末残高	26,071	6,566	81,184	△4,399	109,423

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,321	16	△45	389	575	3,256	158	1,465	115,178
会計方針の変更による累積的影響額						-			△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,321	16	△45	389	575	3,256	158	1,465	115,029
当期変動額									
剰余金の配当									△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益									2,939
連結範囲の変動									220
土地再評価差額金の取崩									△18
自己株式の取得									△1,919
自己株式の処分									87
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△927	△51	18	1,575	△391	223	△26	290	487
当期変動額合計	△927	△51	18	1,575	△391	223	△26	290	△238
当期末残高	1,393	△35	△26	1,964	183	3,480	131	1,755	114,790

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,356	5,566
減価償却費	6,155	6,058
減損損失	402	3,513
のれん償却額	133	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	△451
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△83
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	39	-
受取利息及び受取配当金	△476	△434
支払利息	125	146
為替差損益(△は益)	4	32
固定資産除売却損益(△は益)	1	△4,641
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△37	△427
事業構造改善費用	-	563
新型コロナウイルス感染症による損失	963	410
工場移転費用	139	193
その他の特別損益(△は益)	84	71
その他の損益(△は益)	△31	△33
売上債権の増減額(△は増加)	206	1,699
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,723	△2,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	448	△728
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,250	639
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△215	△363
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△276	1,175
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△44	△17
小計	10,523	11,010
利息及び配当金の受取額	478	434
利息の支払額	△110	△149
事業構造改善費用の支払額	-	△530
工場移転費用の支払額	△107	△195
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△881	△371
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,306	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,595	9,155



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,796	△4,741
固定資産の売却による収入	407	9,405
固定資産の除却による支出	△85	△610
投資有価証券の取得による支出	△975	△1,095
投資有価証券の売却による収入	6,832	3,810
貸付金の増減額 (△は増加)	△2	8
その他	△211	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,169</b>	<b>6,806</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,420	△964
長期借入金の返済による支出	△550	△7,335
自己株式の取得による支出	△391	△1,919
自己株式の売却による収入	187	87
配当金の支払額	△2,036	△2,027
非支配株主への配当金の支払額	△20	△64
その他	△104	△132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,335</b>	<b>△12,358</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449	4,296
現金及び現金同等物の期首残高	9,267	9,717
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	456
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,717</b>	<b>14,469</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

### 1. 有償支給に係る取引

有償支給取引について、従来は、「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

### 2. 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品・サービスの提供における当社及び国内連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から商品の仕入先及びサービスの提供先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### 3. 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

### 4. 顧客に支払われる対価

売上リベートや他社ポイント等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,770百万円減少し、売上原価は3,268百万円減少し、販売費及び一般管理費は538百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は149百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損の回収可能性の判断等の会計上の見積りを実施しております。

会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症の収束時期については、緩やかに収束に向かっていくものの、その影響は今後も一定程度、継続することを見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	店舗数	金額(百万円)
大阪府吹田市	スポーツクラブ施設	建物及び構築物、リース資産ほか	1	202
兵庫県神戸市	スポーツクラブ施設	建物及び構築物、リース資産ほか	1	200
計			2	402

減損損失の主な種類別の内訳

建物及び構築物	354	百万円
リース資産	34	〃
その他	13	〃
計	402	百万円

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

スポーツクラブ分野の競争激化に伴い、店舗のうち営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる資産グループについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。正味売却価額は売却見込額により算定しており、売却見込額を零と見込んでいる場合には、正味売却価額を零として帳簿価額の全額を減額しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は5.15%）に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
スポーツクラブ施設	広島県広島市ほか13店舗	建物及び構築物	1,310
		投資その他の資産その他	100
		その他	84
	計	1,496	
レッグウエア事業用資産	中国山東省ほか3か所	建物及び構築物	166
		機械装置及び運搬具	337
		リース資産	596
		その他	35
計	1,136		
商業施設	群馬県前橋市	建物及び構築物	880
		その他	0
	計	881	

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

スポーツクラブ施設及びレッグウエア事業用資産については収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。正味売却価額は売却見込額により算定しており、売却見込額を零と見込んでいる場合には、正味売却価額を零として帳簿価額の全額を減額しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は5.15%）に基づき算定しております。

ライフクリエイト事業の商業施設では、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体の要請等を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店、生産工場を休業いたしました。休業期間中の固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）および商業施設におけるテナント支援を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	86	国内・海外生産工場における休業期間中の固定費
アパレル事業	214	国内・海外生産工場、販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	663	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費、テナント支援
合計	963	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う政府・自治体の要請等を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店、海外生産工場を休業いたしました。休業期間中の固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	—	
アパレル事業	161	海外生産工場、販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	249	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費
合計	410	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフク リエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,363	62,439	11,846	123,649	—	123,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	201	130	641	△641	—
計	49,673	62,640	11,976	124,290	△641	123,649
セグメント利益	4,852	2,306	482	7,641	△2,968	4,673
セグメント資産	51,342	53,657	31,792	136,793	22,836	159,629
その他の項目						
減価償却費	2,486	1,230	1,962	5,678	476	6,155
のれんの償却額	88	45	—	133	—	133
減損損失	—	—	402	402	—	402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,386	814	414	7,615	230	7,845

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフク リエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,881	56,991	11,440	124,314	—	124,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	206	135	598	△598	—
計	56,138	57,197	11,576	124,912	△598	124,314
セグメント利益	8,032	△557	453	7,929	△3,049	4,880
セグメント資産	57,354	50,462	25,986	133,803	24,412	158,216
その他の項目						
減価償却費	2,564	1,322	1,698	5,585	472	6,058
のれんの償却額	88	45	—	133	—	133
減損損失	—	1,136	2,377	3,513	—	3,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,721	2,244	867	4,832	1,114	5,947

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
104,311	19,337	123,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
56,487	8,435	64,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
100,214	24,099	124,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
50,529	8,961	59,490

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	88	45	—	133	—	133
当期末残高	191	247	—	439	—	439

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	88	45	—	133	—	133
当期末残高	103	202	—	305	—	305

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,419.62円	6,535.42円
1株当たり当期純利益	120.94円	168.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.51円	168.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,147	2,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,147	2,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,758	17,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	51
(うち新株予約権)(千株)	(63)	(51)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,178	114,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,623	1,887
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,465)	(1,755)
(うち新株予約権)(百万円)	(158)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,554	112,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	17,688	17,275

3. 株主資本において自己株式として計上されている「ゲンゼ従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2千株、当連結会計年度一株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

①当期(2022年3月期)の業績等

(単位:百万円)

	当期	前期	増減 上段( )は 増減率
売上高	124,314	123,649	—
営業利益	4,880	4,673	—
経常利益	5,399	5,094	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,939	2,147	—
総資産	158,216	159,629	(△0.9) △1,413
棚卸資産	33,693	31,110	(8.3) 2,582
固定資産	79,016	87,539	(△9.7) △8,522
純資産	114,790	115,178	(△0.3) △387
金融収支	288	351	△63
(受取利息・配当)	(434)	(476)	(△41)
(支払利息)	(△146)	(△125)	(△21)
設備投資	5,947	7,845	△1,899
減価償却	6,191	6,289	△97

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	436 千株	1,919 百万円
処分した自己株式	23 "	103 "
消却した自己株式	1,000 "	4,321 "
前期末に保有していた自己株式	1,604 "	6,904 "
当期末に保有している自己株式	1,017 "	4,399 "

\* 取得した自己株式には取締役会決議による取得435千株、1,913百万円が含まれております。

<業績概要>

- ・新型コロナウイルス感染症に加えて、原燃料価格高騰等の影響を大きく受けたが、設計改善等のコストダウンを推進
- ・機能ソリューション事業は、各分野において回復基調
- ・アパレル事業は、店舗販売の低迷及びロックダウンによる海外工場の操業停止影響を受けた
- ・ライフクリエイト事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業や時短営業の影響を受けた

<主たる特別損益>

- ・固定資産売却益 5.4億円  
(グンゼ日本橋ビル・第二SKビルほか)
- ・減損損失 △3.5億円
- ・固定資産除売却損 △8億円

<キャッシュ・フロー>

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは91億円(前期比5億円増)

<配当>

- ・当期配当は、1株当たり140円を予定

<次期予想>

- ・原燃料価格高騰等の影響を大きく受けるものの、コスト競争力強化により増収増益の見込み
- ・次期配当は、1株当たり145円を予定

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前期	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト
売上高	機能ソリューション	56,138	44.9	49,673	40.0
	アパレル	57,197	45.8	62,640	50.4
	ライフクリエイト	11,576	9.3	11,976	9.6
	小計	124,912	100.0	124,290	100.0
	消去	△598		△641	
	連結合計	124,314		123,649	
営業利益	機能ソリューション	8,032	101.3	4,852	63.5
	アパレル	△557	△7.0	2,306	30.2
	ライフクリエイト	453	5.7	482	6.3
	小計	7,929	100.0	7,641	100.0
	消去	△3,049		△2,968	
	連結合計	4,880		4,673	

③主要経営指標

項目	当期	前期	増減	項目	当期	前期	増減		
総資産営業利益率	%	3.1	2.9	—	総資産回転率	回	0.78	0.76	0.02
総資産経常利益率	%	3.4	3.1	—	自己資本比率	%	71.4	71.1	0.3
売上高営業利益率	%	3.9	3.8	—	自己資本当期純利益率	%	2.6	1.9	—
売上高経常利益率	%	4.3	4.1	—	1株当たり当期純利益	円	168.93	120.94	—
					潜在株式調整後				
					1株当たり当期純利益	円	168.43	120.51	—
					1株当たり純資産	円	6,535.42	6,419.62	115.80

(注)「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び関連する経営指標については増減額及び増減率を記載しておりません。

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	9,155	8,595	560	税金等調整前当期純利益5,566、減価償却費6,058、減損損失3,513、売上債権の減少1,699 固定資産除売却損益△4,641、棚卸資産の増加△2,004
投資活動によるCF	6,806	1,169	5,637	固定資産の売却9,405、投資有価証券の売却3,810、 固定資産の取得△4,741
財務活動によるCF	△12,358	△9,335	△3,022	長期借入金の返済△7,335、配当金支払△2,027 自己株式の取得△1,919
換算差額	692	20	672	
現金及び現金同等物の増減額	4,296	449	3,846	
連結範囲の変更による増減額	456	-	456	
現金及び現金同等物の期末残高	14,469	9,717	4,752	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト		
設備投資 ※無形固定資産を含む	(うち海外)	(214)	(3,219)			(500)			
	機能ソリューション	1,721	28.9	6,386	81.4	△4,665	7,200	60.5	5,479
	(うち海外)	(1,324)	(295)			(500)			
	アパレル	2,244	37.7	814	10.4	1,430	2,700	22.7	456
	ライフクリエイト	867	14.6	414	5.3	452	1,100	9.2	233
全社	1,114	18.7	230	2.9	884	900	7.6	△214	
合計	(うち海外)	(1,538)	(3,514)			(1,000)			
		5,947	100.0	7,845	100.0	△1,899	11,900	100.0	5,953
減価償却費 ※のれん償却額を含む	機能ソリューション	2,653	42.8	2,575	40.9	78	3,000	47.6	347
	アパレル	1,367	22.1	1,275	20.3	91	1,400	22.2	33
	ライフクリエイト	1,698	27.4	1,962	31.2	△263	1,500	23.8	△198
	全社	472	7.6	476	7.6	△3	400	6.4	△72
	合計	6,191	100.0	6,289	100.0	△97	6,300	100.0	109

【次期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム資源循環型工場・生産設備 4,700百万円
- ・インナーウェア生産設備 2,100 "
- ・エンジニアリングプラスチック工場建屋・生産設備 1,200 "

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減	
			金額	増減率
売上高	136,000	124,314	11,686	9.4
営業利益	6,000	4,880	1,120	23.0
経常利益	6,000	5,399	601	11.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700	2,939	761	25.9

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		次期予想		当期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	59,300	43.4	56,138	44.9	3,162	5.6
	アパレル	61,400	44.9	57,197	45.8	4,203	7.3
	ライフクリエイト	16,000	11.7	11,576	9.3	4,424	38.2
	小計	136,700	100.0	124,912	100.0	11,788	9.4
	消去	△700		△598		△102	-
連結合計	136,000		124,314		11,686	9.4	
営業利益	機能ソリューション	9,000	92.8	8,032	101.3	968	12.1
	アパレル	△300	△3.1	△557	△7.0	257	-
	ライフクリエイト	1,000	10.3	453	5.7	547	120.8
	小計	9,700	100.0	7,929	100.0	1,771	22.3
	消去	△3,700		△3,049		△651	-
連結合計	6,000		4,880		1,120	23.0	